



TITLE:

昭和五年の我が國民所得を論ず

AUTHOR(S):

汐見, 三郎

---

CITATION:

汐見, 三郎. 昭和五年の我が國民所得を論ず. 經濟論叢 1934, 39(1): 40-55

ISSUE DATE:

1934-07-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130467>

RIGHT:

# 京都市帝國大學經濟學會 經濟叢論

第一號

第三十九卷

昭和九年七月一日發行

## 論叢

狩獵免許税に就きて

法學博士 神戸正雄

生産力の問題

文學博士 高田保馬

昭和五年の我が國民所得を論ず

經濟學博士 沙見三郎

## 時論

日濠貿易の調整

經濟學博士 谷口吉彦

## 研究

工場委員會の型の生因

經濟學士 大塚一朗

貨幣的景氣論史

經濟學士 柴田敬

植民地貨幣制度

より見たる

金爲替準備

經濟學士 松岡孝兒

## 記事

經濟學部創立十五年記念會記事

同上 記念展覽會陳列圖書目錄

## 附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

(禁轉載)

## 昭和五年の我が國民所得を論ず

沙 見 三 郎

## 第一序 言

我國の國民所得に關する研究は、中村氏・高野博士・神戸博士・高橋氏・高田博士等多くの學者の手により古くより試みられ、最近に至つては土方博士により新しき研究が發表せられてゐる。更に内閣統計局の調査として明治二十年乃至大正十四年の國民所得總額が發表せられたのである。此等の數字はいづれも既存資料によるか、或は精々照會調査を併用して之を推計し得たるに止まり、國民所得を調査するの目的で特別に實地調査を行つた事は無かつたのである。たまたま昭和七・八・九年の三年にわたり、内閣統計局が既存資料と照會調査と實地調査との三者を併用して昭和五年の我が國富と國民所得との推計を試みたのである。

内閣統計局の調査によれば、昭和五年の我が國富は千百一億八千八百萬四千圓と計上せられてゐる。而して、昭和七年十月に中央統計委員會が示したる「國富調査は國民所得の調査と相俟つて非ざれば國力の現狀を審にするを得ず、故に目下調査中の國富調査に關聯し、國民所得調査をなす事は最も緊要なりと認む。仍つて政府は國富調査に引續き國民所得調査をも實行せられん事を

1) 中村金藏；帝國人民の所得(統計集誌二五五)高野岩三郎；所得稅統計(統計集誌三〇七—三〇八)神戸正雄；國民所得の本質及調査方法を論ず(國家學會雜誌第二二卷第一號)高橋秀臣；世界七大強國民の所得(日本經濟新誌第八卷第一號)高田保馬；所得のパレト線に就て(經濟論叢第七卷第六號)

希望す」の附帶決議に基き、内閣統計局の手により昭和五年の我が國民所得が調査せられ、百六億三千五百七十八萬五千圓と推計せられた。この國民所得の數字なるものは國富統計と同じく極めて實益の大なるものであるが、その利用の程度には自ら限界が存してゐる。以下、昭和五年の國民所得の推計の方法及び結果を示して、その必要にして、且つ充分なる限界を明かにしたいのである。

## 第二 國民所得推計の方法

一 昭和五年の國民所得の推計を行ふに當り、その出發點として、次の如き調査要綱を掲げ、調査の原則を明かにしたのである。

### 第一 調査の範圍

昭和五年一箇年間に内地に於ける各種收益源泉より生じたる純收益總額並に國際投資及事業利得差額。

### 第二 調査の項目及方法

(一) 調査項目は之を左記八項目に分ち、各項目毎に其の純收益額を調査の上合算す。

一、農業。二、水産業。三、鑛業。四、工業。五、商業。六、交通業。七、公務、自由業及家事(他の項目中に包含せらるるものを除く)八、國際投資及事業利得差額。

### (二) 上記項目中

農業の純收益額は其の生産總價額より生産に要したる種苗・蠶種・飼料・肥料及農具代を控除したる價額。

水産業、鑛業、工業、商業及交通業の純收益額は其の各生産總價額より生産に要したる原料・商品仕入代・廣告・交通光熱及動力費、機械器具及工作物の減耗費を控除したる價額。

昭和五年の我が國民所得を論ず

- 2) 土方成美；國民所得の構成。  
3) 内閣統計局；大正十四年に於ける國民所得。  
K. Mori；The Estimate of the National Wealth and Income of Japan Proper.  
中川友長；賃金と所得の一研究(經濟史研究第五卷第三號)

公務、自由業及家事の純收益額は其の効用の全價額とす。

但し右各價額は總て生産地原價に依り算定するものとす。

(三) 前記各項目の價格は別添「昭和五年國民所得推計方法」に依り既存資料、照會調査及實地調査に基き之を調査す。

(四) 實地調査は代表的若干世帯に就き昭和八年十二月三十一日之を行ふ。

推計後に於て特に問題とすべき點については、「第三 國民所得推計の結果」にて之を述ぶる事とし、茲には右記の國民所得調査要綱を基礎として推計方法全般にわたり研究を試みる。

二 調査客體としては内地に於ける各種收益源泉より生じたる純收益總額が原則的に用ひられてゐるのであつて、收益源泉及純收益總額なる言葉が示すが如く、物的方法が基調をなしてゐるのである。而して各種收益源泉を七項目に分つてゐるのである。

第一項目農業純收益は、其の生産總價額より生産に要したる種苗・蠶種・飼料・肥料及農具代を控除したる價額であつて、之を農家の農業純收益と其の他の農業純收益とに大別し、其他の農業純收益は之を更に私營專業養畜養禽等の純收益と私營專業林業の純收益と官公營農業の純收益との三つに分つたのである。

第二項目水産業純收益・第三項目鑛業純收益・第四項目工業純收益・第五項目商業純收益・第六項目交通業純收益は其の各生産總價額より生産に要したる原料・商品仕入代・廣告・交通・光熱及動力費、機械器具及工作物の減耗費を控除したる價額であつて、農業純收益の場合と計算方法を異にするのは企業の性質上より見て止むを得ない所である。第四項目工業純收益は工場工業純收益と

家内工業純収益と其他（土木建築・映画製作・新聞雜誌發行業・製鹽業）とに分れる。第五項目商業純収益は物品販賣業純収益と媒介周旋業純収益と金融・保險業純収益と貸地・貸家業純収益と娛樂・興行に關する業の純収益と接客業純収益とに分れる。第六項目交通業純収益は鐵道・軌道業純収益と自動車運輸業純収益と人力車・荷車運輸業純収益と船舶運輸業純収益と航空運輸業純収益と運輸取扱業純収益と通信業純収益との七つに分れる。

第七項目公務、自由業及家事純収益は、前掲六項目が必要經費（Erwerbskosten）なるものを認め、生産總價額（Roheinkommen）より之を差引きたるものを純収益額（Reineinkommen）としてゐるに反し、必要經費なるものを認めず、其の效用の全價額を純収益額としてゐるのである。

所得は之を受くる人と關連して其の意義を存するものであるから、人的方法が國民所得の推計に廣く用ひられ、特に國民所得の分配の研究については専ら行はれてゐるのである。人的方法により國民所得を推計するには租税統計に依るのが最も實際的であり、我國に於ては第三種所得税又は戸數割の統計が最も適當なる材料である。然し、昭和七年の實例について見るに、第三種所得税を納むる戸數は、五二八、一六五戸にして之を納めざる戸數一二、三三三、三二〇戸に比すれば九十六對四と云ふ僅かな比率を示し、第三種所得税統計による人的方法なるものは推定の範圍を多分に包含するのである。又戸數割は町村には廣く行はれてゐるが、六大都市以下の大都市には原則として採用せられず、従つて戸數割による人的方法は大都市に關して缺くる所が大で

ある。故に我國に於て人的方法を採用するとせば、複雑なる統計的加工を必要とし、同時に重複又は脱漏の伴ふを免れ難い。加ふるに本調査の目的は、先般の國富推計の場合と同じく、國民所得の分配よりも寧ろ各種産業部門に於ける國民所得の構成を明かにするに存してゐる。而して國富推計が物的方法で行はれたのであるから、之と調和を保つ必要からも物的方法により國民所得の推計を試みたのである。

三 調査客體は内地に於ける各種收益源泉より生じたる純收益の總額であつて、物的方法に基づく屬地主義を原則としてゐるから、内地人が内地以外に於ける收益源泉より受取つた純收益が除外せられ、内地人以外の人が内地に於ける收益源泉より受取る純收益を包含すると云ふ不都合を生ず。茲に最後の第八項目として修正項目の役割をなす國際投資及事業利得差額を設け、人的方法に基く屬人主義を採用してゐる。即ち内地に於ける各種收益源泉より生じたる純收益總額を基礎として、之に對外投資及事業利得を加へ、對内投資及事業利得を差引き國民所得を調査したのであつて、この第八項目なるものは他の諸項目が物的方法なるに對し唯一の人的方法として例外を有してゐる。

茲に問題となるのは、内地と外地(樺太・臺灣・朝鮮・關東州・南滿洲鐵道株式會社附屬地・南洋委任統治區域)と外國とに跨る國民所得を如何に處理すべきやの點である。屬地主義と屬人主義とを調和するとせば、我が國民所得は、

「内地に於ける各種收益源泉より生じたる純收益總額」に「對外地投資及事業利得差額」と「對外國投資及事業利得差額」との二つを加除したるもの。

となるのである。然し内地と外地との投資及事業利得の關係は互に交錯し複雑であるから、本調査の國際投資及事業利得差額の所謂「國際」には「外國」のみを意味し、「外地」は之を除く事としたのである。要するに、内閣統計局の國民所得なるものは、

「内地に於ける各種收益源泉より生じたる純收益總額」に「對外國投資及事業利得差額」を加除したるもの、

となる。故に内地の國民所得としては、比較的關係薄き「内地と外國との投資及事業關係」は考慮せられてゐるが、比較的關係深き「内地と外地との投資及事業關係」は明かでない。要するに外地は一種の眞空状態となつてゐるが、實際問題としては内地と外地との關係は餘りに複雑にして調査し得ないと云はれてゐる。

次に國際投資及事業利得差額の意味は廣義に解する事となつてゐる。即ち外國の公社債に應じて外部資金を供給する場合の利子所得のみならず、更に外國會社の株券を所有して内部資金を供給して得る配當所得も、又外國で直接に事業に當りて生ずる利得をも、凡て包含してゐる。東京電氣・芝浦製作所・富士電機等とマツダ・ジューメンス等との關係の如き、在支の邦人經營紡績が齎す利得の如き、凡て此の項目で算定せられるのである。而して昭和五年に於ける此種の關係は、



外國爲替管理が廣く行はれてゐる今日に於ては、比較的容易に之を逆算する事が出来る。

四 調査時の問題として昭和五年一箇年間と云ふ時期を吟味する必要がある。昭和五年には十月一日に國勢調査あり、十二月三十一日に國富が推計せられ、三ヶ月を隔てゝ人口と富とに關する靜態調査が行はれた譯であるから、恰も此の年に富の動態統計たる國民所得を推計する事は萬事につき好都合である。嚴密に云へば、昭和五年末現在の國富と對應せしむる爲めには、國民所得の期間を本調査の如く昭和五年一月一日より十二月三十一日までと定むべきか、又は昭和六年一月一日より十二月三十一日までと定むべきか、或は兩者の折衷として昭和五年七月一日より昭和六年六月三十日と定むべきかにつき問題を生ずるのである。併し國富及國民所得の數字そのものが推計であり、且つ當時には財界に大した變動も起らなかつたのであるから、必ずしも此種の問題に拘泥する必要はない。

尙、昭和五年は、最近に於て金紙の開きが少く、爲替が安定した唯一の年である。國民所得を推計する以上は之を他國の國民所得と比較する事も起つてくる。然るに我國の如く生産物の大部分が外國爲替と無關係に騰落する國に於ては、金紙の開きが物價に影響する事が比較的に少い。かゝる場合に金物價を標準として國民所得を計算するとせば、爲替相場の動搖と共に、國民所得が動搖すると云ふ現象を生ずるのである。然し、昭和五年に此種の問題が起らないと云ふのは寧ろ偶然であるから、もし今後五年毎、又は十年毎に定期的に國民所得を推計するとせば、將來の

問題として金紙の開きを如何に處理すべきかを考へねばならぬ。

**五** 最後は評價方法であるが、純收益總額の算定標準に原則として、「其の生産總價額より生産に要したる経費を控除したる價額」を用ひ、例外的には「其の效用の全價額」による事を認めてゐる。而して右各價額は總て生産地原價に依り算定し、既存資料、照會調査及實地調査に基き之を調査してゐる。

本調査は物的調査であるから所得税法の所謂「所得」とは直接の關係を有してゐないが、我國の所得税法が「所得」を如何に解してゐる事を一瞥する事は決して無駄でない。我が所得税法は法人所得については、「一定期間の財産増加の總額より、其の期間内の財産減少の總額を差引きたる金額を所得とする方法」をとつてゐるが、個人所得については「各人が一定期間内に於て各種の收益源泉より受くる各收入より之を得る爲めに要する各経費を差引きたる殘額の總和を所得とする方法」をとつてゐる。前者が Vermögenszugangstheorie を採用せるに對し、後者は Quellentheorie によつてゐるのである。而して、内閣統計局の國民所得調査は恰も我が所得税法が個人所得につき採用してゐる評價方法に依つてゐるのである。従つて、國富が物價の變動によつて騰落しても、それは財産の評價増又は評價減に屬するのであつて、決して國民所得の増加、又は減少となり得ないのである。故に年初の國富に年内の國民所得を加へたものが、必ずしも年末の國富たり得ないのであつて、國富は靜態統計として、國民所得は動態統計として各々別の道を歩んで行く事と

なる。更に、公務、自由業及家事の純收益額は、其の效用の全價額を其のまゝ採用してゐるが、これ恰も我が所得税法が個人所得につき「俸給、給料、歳出、年金、恩給、退院料及之等の性質を有する給與は前年中の収入金額に依り必要経費を控除しない」との吻合してゐる。尙、注意すべきは所得の處分と所得を得るに必要な経費との區別である。例へば、従業者に支拂ふ俸給は必要経費として事前に控除せられるのであるが、家事使用人の給料は所得の成立した後に其の所得を處分したものであるから控除せられない。故に従業者の俸給は受取りたる従業者の側に於て一度だけ所得として計上せられるに過ぎないが、家事使用人の給料は支拂ひたる主人の側と受取りたる家事使用人の側との二度にわたり所得に算定せられるのである。國民所得の評価方法は之を種々に定める事が出来るのであるが、かくの如き評價方法を採用した事を理解して本調査を利用する必要がある。

### 第三 國民所得推計の結果

一 昭和五年一箇年間に於ける我内地の國民所得推計は、百六億三千五百七十八萬五千圓に上り、一世帯當り八百三十七圓、人口一人當り百六十五圓を示してゐる。内閣統計局の推計したる最近の國民所得額たる大正十四年の百三十三億八千二百三十二萬三千圓に比すれば、二〇・五二%を減じてゐるが、其の間に物價が約三割五分下落してゐるから、結局の所は、一七・一八%を増加

してゐる事となるのである。勿論、大正十四年の推計が人的方法によりたるに反し、昭和五年の推計は物的方法によつたから調査方法は異つてゐるが、大體の比較は之を行ふに難くない。此等の關係を表で示すと、次の結果を得る事が出来る。

	國民所得額(千圓)	日銀卸賣物價指數 (大正二年を 一〇〇とす)	貨幣價値の變動を除 去したる國民所得額 (千圓)	同上指數(%)
大正十四年	一三、三八一、三三三	二〇三	九、〇七六、一三〇	一〇〇・〇〇
昭和五年	一〇、六三五、七六五	一三七	一〇、六三五、七六五	一一七・一八

昭和五年の國民所得を官營事業所得と公營事業所得と私人所得とに分ち、夫に各項目別金額を明かにして、次の表を得たのである。

昭和五年國民所得推計額(單位千圓) (△印は支拂超過を示す)

	官營事業所得	公營事業所得	私人所得	總額
農業	三〇、〇〇一	六、四七七	一、八四六、七六六	一、八八三、一九五
水産業	七	—	一八九、五四二	一八九、五四八
鑛業	四、八三一	—	二四四、七〇三	二四九、五三四
工業	四三、六八九	三三、〇八七	三、四一八、二三五	三、四八三、〇一二

昭和五年の我が國民所得を論ず

第三十九卷

四九

第一號

四九

二 先づ國民所得を官公私に區別し、次に産業別に國民所得を分析し、概觀を試みる事にする。

國民所得總額中で最も大なる割合を占めてゐるのが私人所得

總額	工場工業	家内工業	其の他	商業	交通業	公務、自由業及家事*	公務・自由業	家事	國際投資及事業利得差額
三六、一四七	四、六八九				二七四、八九三				△三六、二七四
四三、九四一	三、〇七				二四、八八八				△九、四三
一〇、一七五、六九七	二、〇〇一、四六一	九三〇、〇〇〇	五三、七四四	二、七〇六、〇九七	五四一、五七六	一、四四一、八四一	一、五〇、四三三	一九六、二八九	△一七、九〇五
一〇、六五、七八五	二、〇〇六、二七	九三〇、〇〇〇	五三、七四四	二、七〇六、〇九七	八四一、三六	一、四四一、八四一	一、五〇、四三三	一九六、二八九	△三六、六〇〇

\* 他の項目中に包含せらるゝものを除く

の九割七分であつて、百二億七千五百六十九萬七千圓に上り、第二が官營事業所得で第三が公營事業所得であつて、第二と第三とを合した官公營事業所得は三億六千八萬八千圓であつて、總額の三分に當る。私人所得が絶對的に大である。

更に産業別に觀察するに、第一位は工業の三十四億八千三百一萬一千圓(三割三分)、第二位

は商業の二十七億六百七萬九千圓(二割五分)、第三位は農業の十八億八千三百十九萬五千圓(一割八分)、第四位は公務、自由業及家事の十三億四千六百七十萬二千圓(一割二分)、第五位は交通業の八億四千三百三十一萬六千圓(八分)、第六位は鑛業の二億四千九百五十三萬四千圓(二分)、第七位は水産業の一億八千九百五十四萬八千圓(二分)であつて、マイナス項目として國際投資及事業利得差額六千三百六十萬圓が存してゐるのを注目せねばならぬ。

三 次に本調査の結果に現はれた特に注目すべき問題として、次の四點に付き研究を進める。

評價方法の問題としては調査時期の問題とマイナスの所得の問題とを扱ひ、財政と財界との聯關問題としては租税の問題と官公私所得の區別の問題とを扱ふ。

第一の調査時期の問題は此の種の調査については慎重に扱ふ必要がある。事前に行ふのは豫測に陥り、遅れ過ぎるのは事後の推定に流れる虞がある。本調査は既存資料、照會調査の外に實地調査を行ふ事に特色を有してゐるが、その實地調査は代表的若干世帯に就き昭和八年十二月三十一日に行はれたのである。調査に着手した時期が遅れたので止むを得ないが、今後は餘り遅れ過ぎない時期に實地調査を始める必要がある。更に注意すべきは、昭和五年の國民所得と云ふ意味は昭和五年間に各人の懷に現實に入つた所得金額と云ふ譯でなく、昭和五年一箇年間に各種收益源泉より生じたる數量を昭和五年の物價を標準として換價せば幾何の所得金額になるかと云ふ事を推定したものである。假に米を例にとる。昭和五年に農家の手に入る所得金額は昭和四年の産米の事もあり、昭和五年の産米の事もあり、逆に昭和五年の産米が昭和六年に入り始めて農家の所得となる事がある。本調査に於ては昭和五年の産米數量を昭和五年の米價に乘じて之を算定すると云ふ方針を採つたのである。物價の安定してゐる時には問題は無いが、物價の變動著しき時には特に注意を必要とする。

第二にマイナスの所得を如何に扱ふかの問題である。本調査に於てはマイナスは航空運輸業純

収益と國際投資及事業利得差額との二つに於て現はれてゐる。國際投資及事業利得差額は修正項目であるからマイナスの現はれるのも別に差支がない。然し航空運輸業のマイナスは、即ちこの理論上の問題として——實際問題としては之を無視して差支へないが——考察する必要がある。マイナスは何によつて補填せられたかの點である。本調査の所得評價方法は *Quellentheorie* であつて *Vermögenszugangstheorie* によつてゐない。財産の損益を考慮する方法であると、此のマイナスは國富の犠牲によつて支拂はれたと簡単に考へる事が出来るが、本調査に於ては相當複雑なる説明を必要とするのである。

第三は租税の問題である。租税を「所得の處分」と考へるのと「生産に要したる必要經費」と考へるのにより、更に專賣局益金の全部又は一部を租税に準じて考へるかどうかにより、昭和五年の國民所得は約十六億圓の全部又は一部だけ増減する結果となるのである。米の生産費を算定する際にも所得税又は戸數割の全部又は一部を加へるかどうかにより結論が異つてくる。更に專賣局益金についても其の全部を租税と見る考へ方と、其の一部を企業の正常利潤とする考へ方と、二つが分れるのである。何れにしても昭和五年の國民所得を算定するに當り、租税を如何に扱ふかにより一二割の増減が生ずる事となる。本調査に於ては原則として租税を「所得の處分」と考へ控除しない事としたのであるが、工業純収益については例外的に消費税額のみを控除する事としたのである。租税収入の少き國家に於ては問題でないが、今後租税負擔が重くなるにつれ此の問

題を注意せねばならぬ。

第四は官公私所得の區別の問題である。官吏、公吏、雇傭員及陸海軍現役軍人の俸給、給料は原則として第七項目公務、自由業及家事純収益の中の私人所得に包含する事としたのである。但し官公營事業に従事する官公吏等の俸給、給料は、それぞれの所屬産業部門即ち農業・水産業・鑛業・工業・交通業の官營事業所得又は公營事業所得に歸屬せしむる事としたのである。同じ大藏省に勤務してゐる官吏であつても、稅務署勤務の人の俸給は第七項目の私人所得に屬し、專賣局勤務の人の俸給は第四項目工業純収益の官營事業所得に屬する事となる。一見すると不自然の様であるが、産業別を重んじ、如何なる産業が幾何の所得を生み出すかを問題としてゐる本調査の立前から云ふと、止むを得ない所であらう。

#### 第四 國民所得と租稅負擔

内閣統計局は、さきに昭和五年末國富總額として一千百一億八千八百萬四千圓と云ふ數字を發表し、更に最近に至り、國富總額の九分七厘に當る數字百六億三千五百七十八萬五千圓を、昭和五年國民所得總額として公けにしたのである。

内閣統計局が國富及び國民所得推計を試みたのは今回が始めてでなく、已に昭和三年六月に、「大正十三年に於ける國富推計」が發表せられ、昭和三年十二月に「大正十四年に於ける國民所得」



が公けにせられてゐる。而も昭和五年の國富及び國民所得推計が特に重要とせられるのは、一は其の方法に充分の用意が施された爲めであらう。然し同時に考ふべきは我が國情の變化である。限りある財力で、限り無き經費を賄つて行く爲めには、公債の發行力及び租税の負擔力の限度を知る必要あり、茲に國富及び國民所得の數字を利用せんとする要求の起るのは當然である。租税の負擔の程度を知る爲めには國民所得總額を分母とし、租税負擔總額を分子とする比率を用ひるのが最も便利である。試みに昭和五年に於ける此種の比率を獨逸と佛蘭西と米國と日本とに求め、次の結果を得たのである。

	國民所得總額	租税總額	社會負擔	租税及び社會負擔が國民所得に占むる割合(%)
獨逸 (百万施)	七〇、一六五	一四、一五〇	五、〇〇〇	二七・四
佛蘭西 (百万法)	二六、六五四	五、九七三	一、四九八	二三・七
英國 (百万磅)	四、〇〇〇	八六二	〇	二三・五
米國 (百万弗)*	八九、四一九	一〇、〇八一	—	一一・三
日本 (百万圓)	一〇、六三五	一、六三五	—	一五・四

\* 米國のみは昭和四年の數字を利用す

此種の比率を實際政策に應用するには幾多の前提條件を必要とするのである。分母たる國民所得總額の數字の性質を明かにする事、これは日本についてのみ本論文で研究したのであるが、世

界各國共に同じ方向に進みつゝある。分子たる租税負擔の中に國税・地方税・專賣課税・社會負擔を加へる事、これは各國の財政統計に於て大體一致してゐる所である。従つて比率そのものについては各國共に其の數字の性質を同じくする傾向にある。問題は比率の解釋である。國により消盡的經費(exhaustive expenditure)と移轉的經費(transfer expenditure)との組合せが異り、更に租税制度の内容が異ると、比率は同じであつても租税が國民經濟に及ぼす影響が異らざるを得ないのである。併し此種の問題の研究は後日に譲る事とし、租税負擔が國民所得に對して占むる比率が算出せられただけでも相當の收獲を齎した事と信する。

昭和五年の國民所得推計は昭和五年の國富推計と共に限られたる時日に限られたる經費で調査せられたのであるから、完全を期する事は出來ないのである。否、充分の時日と充分の經費とを費した所で解決せられない問題が幾つも残るのである。併し、昭和五年の國富及び國民所得推計は、従前のものに比して進歩の跡を示してゐるから、今後此の種の調査を定期的に繰り返へす事によつて、貴重なる資料を提供する事が出來るのである。